

土地連 コピー回収要求 米軍用地契約更新 地料1.64%増を拒否

土地連

コピー回収要求

米軍用地
契約更新

地料1.64%増を拒否

2012年5月に賃貸借契約が切れる米軍用地の契約更新をめぐる、防衛省が米軍用地等地主会連合会（土地連、浜比嘉勇会長）に対し、地主たちの契約同意書の複写（コピー）を根拠に地主から契約更新の意思を示されたと法的に解釈できると示した問題で、浜比嘉会長は7日夕、沖縄防衛局を訪れ、コピーを回収すると伝えた。

浜比嘉会長らは7日、嘉手納町で、防衛省の真部朗地方協力局次長と面談。浜比嘉会長によると、2012年度の軍用地料について防衛省は土地連に対し、これまで前年度比1.1%増とする案を提示していたが、真部氏は約0.5%上積み（1.64%増）することを提示した。これに対し浜比嘉会長は「受け入れられない」と、要求額と開きがあるとし増額を求めた。

防衛局で対応した木村一夫管理部長は「更新手続きでコピーを使う意思がある」ということを表明したわけではない」と説明し、コピー回収の申し入れに「協議させていただく」と述べた。防衛局への申し入れに先立ち、土地連が同日午後、嘉手納町で緊急に開いた理事会で、真部氏から米軍用地の契約更新について説明を受けた。浜比嘉会長によると、同省が更新手続きで

コピーを使わないとの約束を土地連と文書で交わすよう求めたことに対し、真部氏は「持ち帰って上司と議論し、一両日中に返事する」と述べた。土地連への説明後、真部氏は記者団の質問に答え、契約同意書のコピーで更新手続きができるなどの解釈について「一定の法的な見解が専門家の中にある」と述べ、防衛省として「固まった見解はない」とし、実行す

るかどうかは決まっていな
いとこの認識を示した。



防衛省の真部朗地方協力局次長（左から2人目）に強い不満を示す土地連の浜比嘉勇会長（右）＝7日、嘉手納町軍用地等地主会

同意書扱い持ち越し 軍用地契約 防衛省、発言は撤回

同意書扱い持ち越し

軍用地契約 防衛省、発言は撤回

来年5月に期限が切れる軍用地の賃貸借契約で、防衛省が同意書のコピーを基に更新が可能としたことについて、同省の真部朗地方協力局次長は7日、嘉手納町内であった県軍用地等地主会連合会（土地連）の理事会合で発言を撤回すると伝えた。ただ真部次長は、土地連がコピーで契約更新しないとの確約を求めたのに対しては、本省と協議する必要があるとして即答を避けた。

土地連は同日の臨時理事会で、防衛省側に対する抗議決議と、同意書のコピーは「返却を求めるとを決定したが、省側の回答を待つとして決議の提出は一時保留した。土地連の浜比嘉勇会長らが同日夕、同局でコピー返却を求めたのに対し、木村一夫管理部長は「検討し回答する」と述べるにとどめた。

真部氏は理事との会合後、記者団に「法律的な見解の一つとして述べた」とし、地主側を押し切る意図はないと説明した。浜比嘉会長は「国は信頼が置けない」として早急にコピーの不使用を確約するよう求めた。

1.64%増を提示

防衛省、来年度軍用地料 2012年度の軍用地料交渉で、防衛省は7日、嘉手納町内であった土地連の理事会合で、概算要求段階から0.54%上積みし前年度比1.64%の増とする案を提示した。

出席者によると、同省側は根拠として、前年度の軍用地料交渉での土地連要求（939億円）とほぼ等しい水準となることを挙げたという。土地連は12年度軍用地料では同1.96倍の1782億円を要求しており、依然大きな隔たりがある。